

幸福度に関する研究会  
第2回議事録

## 第2回 幸福度に関する研究会 議事次第

日 時：平成 23 年 2 月 16 日（水） 16:00～17:55

場 所：中央合同庁舎 4 号館 406 特別会議室

1. 開 会

2. 議 題

- (1) 幸福度に関する指標の大枠案について
- (2) 意見交換

3. 閉 会

○山内座長 それでは、御予定の方は大体おそろいようですので、ただいまから第2回「幸福度に関する研究会」を開会させていただきます。

本日は、牧野委員、宮本委員、広井委員が御欠席になっております。

前回御欠席でした大竹委員と駒村委員が御出席ですので、一言自己紹介をしていただければと思います。よろしくお願いいたします。

○大竹委員 大阪大学社会経済研究所の大竹でございます。経済学が専門で、幸福の経済学の研究をしております。どうぞよろしくお願いいたします。

○駒村委員 慶應義塾の駒村でございます。社会保障を専門にしております。よろしくお願いいたします。

○山内座長 よろしく願いいたします。

先般の内閣改造で、新たに経済財政政策を御担当されることになりました末松副大臣に御出席いただいておりますので、一言ごあいさつをいただきます。

○末松内閣府副大臣 どうも皆さんこんにちは。内閣府副大臣の末松でございます。もう既に何人かの先生にはいろいろとお世話になっておりまして、ありがとうございます。

実は私自身も、幸福とは何だろうということで、ずっと考え続けてきた人間の1人でございます。私の担当分野のひきこもりとかそういう方々を見ていて、逆になぜそうなっているのかとかよくわからなくて、ひょっとしたら彼らは社会全体がおかしいことに対して背を向けているだけかなと。こういうことも思っていくと、本当に今の体制というか、今の日本の社会はいいのかという根本的な疑問を持ったことがございます。

そういったことも含めて、山内座長を始め皆様には、大変大きなさまざまな御議論を賜っておりますが、明日の日本のためによりしくお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

○山内座長 どうもありがとうございました。

続きまして、和田政務官からごあいさつをいただければと思います。

○和田内閣府大臣政務官 皆様こんにちは。政務官の和田でございます。今般の改造に伴いまして、末松副大臣をお迎えしながら勉強を進めていきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

第1回の際は、年末の急遽の開催にもかかわらず、お忙しい中御参加いただきまして、本当にありがとうございました。今日の第2回は、大竹先生、駒村先生、本当にお忙しい中ありがとうございました。私にとりましては、こういう場に臨むことそのものが幸福でございまして、何度でも幸福な場面に立ち合いたいなと思っております。

大変申し訳ないことに、今日これから国会がばたばたしておりまして、国会の中では毎日幸福を味わったり、不幸のどん底を味わったりしておりますが、これから先、国会の審議の方に出かけなければならないので中座させていただきます。その分ちょっと幸福度が減少したんでございますが、これからまさに内容に入ってまいりたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。ありがとうございました。

○山内座長 ありがとうございました。

それでは、プレスの方は御退席をいただければと思います。よろしくお願いいたします。

(プレス退室)

○山内座長 前は非常に狭いというか、アットホームな感じでやったんですが、今日は国際会議をやるような部屋で落ち着かないんですけども、どうぞよろしく願いいたします。

それでは、議題に入る前に、オブザーバーの立教大学の福島先生から、議論の参考として資料を御準備いただいています。せっかくの機会ですので、御説明をいただければと思います。皆様のお手元の参考資料2をごらんいただきます。

それでは、時間が限られていますので、5分ぐらいでかいつまんで御紹介いただければと思います。

○福島立教大学特任教授 それでは、5分ということで、簡単にお話し申し上げます。

何を言いたいかというと、表紙の次にあるように、アダム・スミスの国富論以来の国の富ということを経済発展の目標にすることから、個人の幸福度増大ということに変わってきている。それを一番うまく表していると思われる報告書が、フランスのサルコジ大統領の諮問でスティグリッツさんが主査になった報告書が出ていて、これがやはりEUの戦略にも、直接の関係はありませんが、アメリカの新しい指標KNI、Key National IndicatorsというGDPに代わる指標開発にもつながっているということを言いたいわけです。

資料で順番に申し上げますと、3ページ目です。ここで古典的なGDPとスティグリッツの言っているものの違いを書いています。要は暮らしの質として、健康、教育、治安、格差是正、こうしたことの方が国の経済規模より重要だと言っています。

4ページは、そのようなものを見ていく指標です。これはすぐに後で申し上げますが、GDPに入っていない家庭内労働及び余暇活動を所得に計上するべきだということを言っています。

5ページは、教育というのを乳幼児の教育から社会人の生涯教育まですべて必要であると言っています。イギリスのブレア首相は、このことが話題になったときに、乳幼児とは何歳ぐらいからだと聞かれると、胎児からだと。そのときから教育するんだとわざとそういうことを言って、話題を提供して、政治家ですから、そういう言い方をしていたのが印象に残っております。

人的資本を高める、人のつながりをスティグリッツは **Connectedness** と言っていますが、**Connectedness** を高めることは社会的資本を高める。それが考え方です。

6ページは、包括的な経済計算、**comprehensive account**、**national income account** に代わる新しい概念を出していて、それは表の左にあるような項目になっています。

7ページは、そういうことでフランスとアメリカの所得を計算すると、家庭内労働と余暇を入れると、フランスとアメリカの格差は100対65ぐらいが100対85ぐらいまで縮まりますよと。それは報告書に出ています。

8ページは、それを個人について見たものです。個人金融資産や物的資産以外に人的資産、健康、ネットワーク力というものは個人の資産として非常に重要だということを言っています。

9ページからは、その具体例です。EUが去年3月に採択して、今、実行中の2020年戦略は、あえてGDPの成長率を言わないで、そこにあるような高校中退率を下げ、大卒率を上げるとか、貧困者数を2,000万人減らすという目標を出しています。

10 ページからは、先ほど申し上げたアメリカのK N Iの話です。こちらはその決定経緯です。

11、12 ページは、健康についての 20 指標で、これはアメリカの医療協会がそういう指標として 20 重要なものがありますよという項目を出していますので、それをそこに紹介しております。

13 ページは、そのような超 GDP 指標開発の例です。先ほどスティグリッツと申し上げましたが、それ以外にヨーロッパで幾つかの指標開発が既にあるという話です。

14 ページは、なぜそんなことになったのかということです。人口が減ってきて、これ以上の GDP 増大は難しくなっている。幸福度の研究が随分進んできている。アメリカはブッシュ時代には考えられないことですが、オバマさんは健康保険法の中に新指標開発を入れ込んでいます。これは非常に新しいことだと思います。

15 ページは、では日本はどうかということ。それはこの研究会の主目的でしょうけれども、私は無理だと思んですが、EU よりもっと人口減少の激しい国で GDP 成長率を 2% と掲げるより、幸福度充実ということを戦略に入れられた方がいいかなと思います。

16 ページは、小さい字で何とか書いていますか、人的資本、社会的資本、個人の幸福度増大、そのことが結局全要素生産性向上から経済の発展にもつながるという概念上のお話です。

17 ページ以降は、具体例としてイギリスのウイルキンソンという人は、そういう幸福度と健康の関係を言っており、18 ページは、ハーバードのボクという名前の政治学者が去年出した本でいろいろ言っていますが、結局先進国は年次幸福度白書をみんな出すべきだという提案をしています。イギリスの Richard Layard という経済学者は『Happiness』という本を出してしまして、面白いことを言っていると思います。

19 ページは、こういうことをやっている人がみなそろって引用するのが、ケインズが 1935 年に書いた『わが孫たちの経済的可能性』という本で、窮迫度がほぼなくなった時代に、やはり人間は本来幸福とは何かということを考えるようになるはずだということ、やはりえらい人ですね。大不況のさなかにちゃんと言っています。みんなそれを引用して、社会学者も政治学者も議論をしているものですから、それだけ最後に紹介します。

以上でございます。

○山内座長 どうもありがとうございました。さまざまな指標作成の試みについて、欧米の例も含めて御紹介いただきまして、併せて日本への示唆についてもコメントをいただきました。これについても御質問等があれば、後の議論の中でお願いしたいと思います。

それでは、本日の議題に移らせていただきたいと思います。

今日は最初に、幸福度の構成要素も踏まえた指標化における大枠の（案）について、事務局から御説明をいただきます。その後、意見交換をお願いしたいと思います。

それでは、高橋主任研究官をお願いしたいと思います。

○高橋主任研究官 経済社会総合研究所の高橋です。私の方からまとめて御説明をさせていただきます。よろしく申し上げます。

今日の論点として、資料 1 にまとめさせていただきました。大枠を考える上で 5 点ほど議論していただくことで、方向性を決めていければと思っています。

1つは、上位概念についてです。

幸福度指標といっても、何を指標として考えていくのかというのは、大きく主観的幸福度と人生満足度があるだろうと思われれます。例としてよく使われるものを載せておりますけれども、このどちらを特に重要視して考えていくかというのをまず出発点にしてはどうかと思っています。

その上でフレームワークですけれども、柱立てをしていくということになるのですが、いろんな柱を立てるということでもあります、大ぐりにある程度シンプルな形にしていくというのもわかりやすさの観点からは重要かもしれませんので、どういう形でしていくのか。シンプルにしたとしても、どのような柱を立てるかというのを少し御議論いただければと思います。

その中で、やはり持続可能性というのが今後重要になってくるのですけれども、必ずしも幸福度、人生満足度と持続可能性がマッチするわけではないと思われれます。これをどういう形で盛り込むかというのを併せて議論いただければと思っています。

3点目ですけれども、幸福度の場合には人に焦点を当てるという話が先ほども出ましたが、それぞれの指標を選んだとしても平均値による1本でいいのかというのが議論になろうと思われれます。その際、ライフステージをある程度勘案していく、あるいはジェンダーを勘案していくということが必要ではないかと思われれます。その場合、どれぐらいのライフステージに分けて考えていくかというのを検討いただけるといいのではないかと思います。

4、5は、その上で、次回に特に関わってきますけれども、指標化の大枠の下で選定していく指標についてのスタンスとして、まず既存統計にある程度制限される形でやはり提案していくのか、幸福度あるいは人生満足度を構成する要素だけけれども、統計としてはまだ存在していないとした場合に、そういうものまで提案していくスタンスでいくのかというので大分違ってきますので、その点を御議論いただきたいと思われれます。選択に当たって、これがいい、あれがいいというので主張していくのであればなかなか選択の正当性が難しいと思われれまして、この分野は幸福の経済学、社会心理学、社会学ということで、かなり急速に学術研究の成果が出てきていると思われれますので、その成果を踏まえる。それによってある程度指標を選別していくというスタンスもあるのではないかと思います。

国際比較という観点も当然重要になろうと思われれますので、その際どの程度勘案していくのかというのを論点として挙げさせていただきました。

最後に、幸福度指標というと、1つにするのではないかという印象も受けております。しかし、ライフステージに分けるとした場合にそれが可能かどうかということも含めて、この統合化の可否が論点としてあげられます。一方、万一、統合化をするとした場合ウェイトづけということも考えなければいけないのですが、ここまで考えるのかどうかということも御議論いただければと思っています。

今の論点に沿って幾つか資料を用意しておりますので、私の方からこちらを御紹介したいと思います。

まず論点1の上位概念のところ、資料2になりますけれども、幸福度と満足度を過去、国民生活選好度調査で調査をしております。幸福度については平成11年で1回とまっていたのですが、

平成 21 年に復活するという一方で、過去はある程度安定していたんですが、平成 21 年は「どちらともいえない」が下がって、それより下の 4、3、2、1 というところが少し増えているという形状になっています。

それから、満足度の方はそれほど経年的に平均も変わらないということで、平成 17 年が少し底になって、平成 20 年に戻るといった形にはなっておりますけれども、推移してきております。

その 2 つの関係をその後の頁に載せていますが、幸福だが不満というのがある程度存在していますので、必ずしもこの相関関係がいつも強いわけではないということもわかっています。

以上が論点 1 に係るものになります。また戻っていただいて恐縮ですが、論点 2 のフレームワークとして参考にしていただきたいというのが、まず資料 2 の 5 ページ目になります。「幸福度を判断する際の重視する項目」というものを前回の選好度調査で聞いておまして「健康」「家族」「家計」がトップで、男女もそれほど変わらないという状況になっております。

さらに、論点 3 と関わりますけれども、重視する項目を年齢階層ごとに見ていったものが資料 2 の 6 ページ目以下になります。先ほどの「健康」「家族」「家計」が全体のトップとして挙がっておりますけれども、これはライフステージによって大分違ってくるといえます。例えば 15～19 歳、20～24 歳の男性、女性とも「健康」「自由時間」「友人」、特に「友人」がかなり重視されております。選好度の選択肢には学校というものが入っておりませんので、そういう意味も含んでいたと思っておりますけれども、若年層でまず違うのだらうと思われまます。

25 歳以上は、男性の方は「家計」「就業」が重視され、それに「家族」というような形になってきます。一方、女性は、順位は大分変わりますけれども一貫して「健康」「家計」「家族」が上位です。そして、高齢になるに従って「健康」重視というものが男性、女性も強くなるというのが見取れるかと思えます。

この順位がそのまま幸福度に独立して影響しているかというのが、その後のページ（7 ページ）に載せた因子分析というものです。表の見方が少し難しいかもしれませんが、先ほど言った「家計」とか「健康」とか、あるいは「家族」が独立した選択肢として選ばれているのかということ进行分析したもので、これを見ても、例えば 9 ページが若年層になりますが、男性、女性とも「友人」というものを一つのキーワードとしつつ、因子の影響としては「家族」とか「健康」も同じカテゴリの構成要素として捉えている形になっています。

一方で、少し飛んでいただいて 11 ページになりますけれども、サンプルの関係で男性は 45 歳以上、女性については 55 歳以上でまとめていますが、中高年齢層では「健康」がある程度独立した要素として重要視されているというのがこちらからもわかります。

1 つ論点は、家計にしる、健康にしる、どういう際に重視されているかということで、その後のページ（12 ページ）で順序ロジットというもので求めております。特に注目していただきたいのは、家計について負の符号が付いているということです。つまり、家計を重視したいと言っている人たちは幸福度が低いということを意味しておりますので、必ずしも所得が高い人の要素として家計というものが重視されているわけではないだろう。その点是指標検討の際に考えていく必要があるのではないかと考えられます。

以上が論点1～3に関連する資料になります。次に指標化に当たっての論点4ですが、これは今回用意しているわけではないのですけれども、例えば、前回の資料8にECが指標化の案を出しており、その中に「メンタルヘルス」という指標はイギリスだけ調査されているものでしたけれども、そういうものも指標に盛り込むべきではないかという提案をしていますし、あるいは「いじめやハラスメントの経験」という指標も、これは現状、どの国でもされていないということですが、そういう指標も盛り込むべきではないかという提案をしています。そういうことも勘案してはどうかと思います。

残りの資料3と4については議論の際にご覧いただければと思います。

あと1点だけ補足ですけれども、参考資料1で、前回研究会では御紹介しなかったのですが、研究会の後にウェブ上でアンケート調査を実施しております。まだまだ我々の広報が足りないので、2月7日時点で60名程度、足元で70名弱という感じですが、その方々からも意見を寄せていただいております。今後、指標化に当たってはもう少し広報をして集めながら参考にしていきたいと思いますので、こちらも今日の議論の参考にしていただければと思います。

私からは以上です。よろしくお願いします。

○山内座長 ありがとうございます。

この5つのうちの最後の統合化の可否については、特に背景資料はないということですね。

○高橋主任研究官 そうですね。特段、用意はしておりません。

○山内座長 わかりました。

それでは、もう一つ、今日の議論に関連して内田委員から資料を提出いただいておりますので、御説明をいただきたいと思います。資料5です。よろしくお願いします。

○内田委員 京都大学の内田です。よろしくお願いいたします。

幸福度の指標化をいかにするかということで、前回の議論も踏まえまして、どういうフレームワークが可能かということについて提示させていただき資料を作成しました。

経済的指標がどのように幸福感をもたらすかについて検討されてきたわけですが、経済的なことで説明できない部分を一体どのように拾い上げていくのかということも今回の検討に関して大きな目標になるかと思います。

測定指標を考えるとときに2つの枠組みをまず考えなければならないのではないかと思います。

1)は「幸福度」そのものです。2)が「幸福度」を説明する要因として何を考えるか。この辺りを明らかにすることは、どういう統計的分析をするかに関わってくるのではないかと思います。

実は、この1)と2)ははっきり分けられるものではなくて、例えば健康というものは幸福そのものであるという考え方もあるでしょうし、健康がいわゆる幸福感をもたらすものとも考えることも可能かと思えます。この1)と2)をとりあえず通底する概念として大きく言えば3つ挙げられるのではないかと思います。1つが心身の健康。2つ目が社会経済的な状況。3つ目が対人関係、関係性に関わること。これらを3つの柱として挙げることはできるのではないのでしょうか。

まず心身の健康ですが、調査をする場合にはかなり主観的なことになってくるのではないかと思

います。つまり、非常にサブジェクティブな、心理的な指標としてとらえることができる。この場合に、やはりいろいろ勘案しなければならないことが出てくるわけですが、現状を測定する指標としては既に幾つか心理学の分野ではよく使われているものがあります。例えば人生満足感とか、**Ladder scale** という想定される最高の人生と最低の人生を思い浮かべてもらった後に、自分はその中ではどの辺りに位置しているかを回答してもらうものです。3つ目が日常的な感情経験で、4つ目が身体健康指標。これらがよく心理学の分野などでは使われているものとして挙げるができます。

実は、これらの尺度毎に、何と関連するのかも異なっていると考えられます。例えば **Ladder scale** は、より経済的な指標とつながりやすいということが指摘されていますし、日常的な感情経験、例えば「あなたは昨日、とても幸せでしたか。今、幸せですか。」こういう指標には、経済的なステータスよりはより関係性、つまりどれぐらい周りの人と結び付いているかということの方が予測されやすいとされています。つまりこれらは多少異なることを測定しているのではないかということです。これらのどちらをより幸福感として測定したいのかということは検討すべき問題ではないかと思います。

それから社会経済状況に関して言えば、これも主観的な指標と客観的指標の両方があることが指摘されていますが、**Ladder scale** のように、周囲と比較した相対的位置として聞く主観的指標と、具体的に、最終学歴や年収、住居環境などについて尋ねる客観的指標が存在します。実はこの2つが相関しないことも指摘されています。このいずれを用いるかもまた検討事項と思います。

関係性については、信頼関係、ソーシャルサポート、地域コミュニティ、ネット上での広い意味での「絆」をどう評価するかということも関わってくるのではないかと思います。

最後のページは、国際比較上留意すべきと思われる点について幾つか挙げておきました。

例えば日本全体の平均ではなく、社会における個人差の「広がり」、例えば格差みたいなものも問題とするのかどうか。日本の中ですごく幸せな人もいる一方で、先ほどのデータにありましたように、ニート、引きこもり状態にある人たちは一体、何を考えて、どういう悩みを抱えたりしているのかという、この「広がり」自体を問題にすることも有効だと思われます。

それからマクロレベルで、国家全体として、他国と比べてどの程度幸福かということを経済上問題としたいのか。それとも、国家内での個人の幸福感の位置づけを問題にしたいのか。この辺りのどちらを検討目標にするのかということによって、人生満足度や **Ladder scale**、いずれの指標を用いていくのかという指標選択にかなり関わってくるのではないかと思います。

私は比較文化研究の視点から、文化による幸福の意味の違いを考えるべきであるということを前回も提案させていただいたんですが、「最高の人生」「最低の人生」、何を思い浮かべるかというのは、文化によって違うということが指摘されていますし、日本的「幸福感」というものは、良い状態があればあるほどいいのかということ、そういうことではない。つまり、前回もお話しいたしましたが、将来的な「成長」「より幸福になる」という余裕を残しておくことを重要視することがあります。今幸福すぎると、将来のことがかえって不安になる。今は今ひとつかもしれないけれども、明日はもっとよくなるという将来期待も大切かと思っています。

また、最近のアメリカの研究では幸せを求め過ぎることがかえってネガティブな効果をもたらすということが報告されていますので、幸福というものを一体どうとらえるかということも勘案した上で検討することが必要かと思われます。

以上です。

○山内座長 ありがとうございます。幸福に関係する3つの領域として、健康と社会経済的状況と関係性という3つを御提案いただきました。それと、全体で見るのか、個々を見るのか。あるいは文化との関係についても論点としてあるという御指摘をいただきました。

それでは、ここから議論に入っていきたいと思うんですが、資料1から資料5に論点を整理していただいていますので、それを一つひとつ検討していきたくは思いますが、その前に、今回から御参加いただいていますお二人の委員の方に、今日の資料は前回の議論も踏まえたものなんですが、何か大きな論点が落ちているとか、方向性が少し間違っているのではないかとか、何かもし、そういう大きな御意見があれば先にいただければと思いますけれども、いかがでしょうか。

○大竹委員 私は特にありません。

○駒村委員 急に振られたもので準備ができていなかったのも、後でディスカッションをしていく中でコメントさせていただきたいと思います。

○山内座長 では基本的には資料1の5つの論点を一つひとつ議論していただく中で、また漏れなどがありましたら御指摘をいただきたいと思います。それでは、1番の上位概念をどういうふうを設定するかということで、幸福度をメインにするのか、あるいは人生満足度を重視するのかというところから議論をしていきたくは思いますが、どなたからでも結構ですのでコメントをいただければと思います。

どうぞ。

○大竹委員 これはかなり難しい問題です。幸福度と人生満足度というのは、先ほどの資料にもありましたとおり、ある程度相関していますけれども完全には相関していない。

それから、先ほどの資料の中でイギリスはメンタルヘルスを項目に入れるという議論もありました。したがって、マイナスの方を重視したような指標も十分考えられるので、どれか一つを政策の目標、何か研究の成果、あるいは本来何があるべきかということ进行分析をする前に決めるというのは少し難しいというのが正直な感想です。

○駒村委員 これは現に平成21年の質問票もそうですけれども、幸福度と人生満足度というのは、満足度というのは個別に聞いているんですね。あなたの労働時間は幸福ですかと聞くことはないですから、満足度の方は個別の項目を聞いていけるところなので、果たしてどちらか一つをここで決めなければいけないのかというのはちょっと疑問です。両方ともあってもよくて、勿論その関係についてはよくよく考えなければいけませんけれども、この満足度調査というのはどちらかというところ今の所得について満足ですかとか、労働時間について満足ですかとか、そういうことを聞くのに適しているのではないかと思います。ワーディングの問題かもしれません。

○山内座長 山田先生、いかがでしょうか。

○山田委員 1番の上位概念の在り方については、私が今ちょっと考えているのは、幸福の質、勿

論、量ではかっているんですけども、もしかしたら幸福にも質があって、それがいろいろな答え方で違ってきているのかなという気がいたします。

私もいろいろ本などでも書いているんですけども、不幸がない形で幸福と答えている人と、やりたいことがやれていると幸福と答えている人がいて、それはどうも質が違うかもしれないと思っております。卑近な話ですけども最近の学生は、とにかく正社員として就職できればいいという学生が増えてきて、やりたい仕事に就くことよりも、卒業のときに就職先がないという不幸を避けることで幸福を感じている形が、ここ 10 年ほどで深まっているような気がするので、それをどうにかしてとらえられないかというのが私の一つの関心、つまり消極的幸福と積極的幸福があるのではないかというのが、今の私の考えであります。

もう一つ言わせていただくと、アメリカの論文でプロザック・カントリーという論文が一本ありまして、何かというとアメリカでは不幸とか問題を抱えている人に抗うつ剤を投与して、とにかく不幸を感じさせないようにする。それで、抗うつ剤を投与されている人が人口の 1 割くらいいるとその論文には書いてあったんですけども、果たしてそういう社会が望ましいかどうかというのも一つあると思いますので、そこらも注意しながら指標をしていただけたらいいと思っています。

○山内座長 内田委員は何かございますか。

○内田委員 先ほどのお話にもありましたように、積極的な幸福と消極的な幸福ということでは、これもかなり文化差があると思われま。社会心理学では促進モデルと抑制モデルということがよく言われています。促進モデルでは成功すること、幸福であることを求める。抑制モデルになると失敗しないことであるとか、不幸を避けることを求めるようになる。人並みであれば十分満足である、幸せであるという考え方もあるのではないかと思うんです。つまり幸せであればある程いいのかということではなくて、ある程度人並みに満足できる状態であれば、それは安定したものであるという考え方もあると思います。そういう意味では幸福の質も踏まえた上で、いかに人並みに自分は幸せであるのかという、相対的な評価も大切ではないかと思います。同じ世代の人たちと比べてときに人並みであるかというところは、日本的にはかなり大事な指標になるのではないかと考えております。

○山内座長 事務局の方からの問題提起は、幸福か人生満足かということなんですが、二者択一ではないのではないかと御意見とか、幸福に質の違いがあるのではないかと、促進モデルと抑制モデルがあるのではないかと、いろいろな御意見が出ましたけれども、事務局が二者択一的に問題提起している理由は何ですか。

○高橋主任研究官 我々も別に必ずしも 1 つに絞る必要はないと思うのですが、やはり 2 つがある程度想定するイメージが違うということから出発した方がいいだろうということです。議論の中で質の問題あるいは満足度なら仕事とか、そういうフェーズで分けていくという御提案もありましたので、それを踏まえながら考えていけばいいと思っております。

○山内座長 駒村委員が言われたように幸福は分割できないけれども、満足度の方はフェーズ、フェーズで分割できるのではないかとということも、私ももっともだと思いますので、テイクノートしていただければと思います。

○駒村委員 今の山田先生、内田先生のお話を聞いていると、他者との比較という概念の話なのかどうか引っかけかかっていて、日本の場合はもしかしたらほかの、日本と言うべきか東洋的と言うべきか、その辺も文化をどう考えていいかわからないんですけども、この分野の社会学の研究などは明らかに文化に着目していて、かなりリファレンスしている人が違うという研究があったような気がしますけれども、今のような話も人並み、同世代のほかの人と比べて幸福という相対的な意味で考えているのか。そうではなく、自分が絶対的な意味での、自分の中での幸福度を考えているのか、これをどう考えているのか整理をした方がいい。あるいはその分野で研究しているもの、多分社会学の中ではあると思いますので、その辺の蓄積も見た方がいいと思います。

○山内座長 関連して何かコメントはありますか。どうぞ。

○山田委員 社会学の中では有名な研究で、昇進の多い職場の方が不幸の人が多ということがあって、みんな昇進しないんだったら同じで満足だけれども、昇進する人が多い職場だと昇進しないことに対する不幸福感がすごく強まるということがあって、では昇進しない職場がいいのかと言えば、またそれも変な話ですので、付加的情報としてお知らせします。

○山内座長 それは段階が多くて差が付いていくということですか。

○山田委員 昇進が少ない職場では、逆に不幸を感じる人も少ないわけですけども、昇進が多い職場だと昇進しない人に大きな不幸が出るので、全体としては不幸を感じる人が増えるという研究が社会心理学であったわけです。

○山内座長 わかりました。どうぞ。

○大竹委員 幸福度の経済学だと、周りとの相対的なものが影響しているのは当然だと考えられています。論点は、幸福度が周りの所得との相対的な水準だけで決まっているのか、自分の絶対的な所得水準というか満足度も影響しているのかということが論点です。これはまだ論争の最中です。一部の人は、相対的所得が幸福度には重要で絶対的な所得水準の影響は相対的な所得水準をコントロールすれば、ほとんど消えてしまうと主張しています。一方の人たちは相対的な所得だけでは決まらないで、やはり絶対的な所得水準が上がると幸福度が上がる効果も残るという議論をしています。

もう一つの論点は、過去の自分と比べてどのように変化したかということが幸福度に影響を与えるという議論があります。過去よりも所得が上がってきたら幸福になる、下がったら不幸になる効果もあって、それは絶対的な水準だけではなくて所得が上がっていること自体がうれしいという効果も両方ある。したがって、ご質問の点については、まだ答えが出ていないというのが現状だと思います。

○駒村委員 その際に、相対的という比較の対象がまたかなり違うのかもしれないと思っていて、よく卑近な例で聞くのは、正月に兄弟姉妹が集まると娘同士で自分の旦那と妹の旦那のどちらの賃金が高いかによって幸福感に差が出るかどうかという話があって、対象としているコミュニティーのグループが国によって違うということもあるので、大竹先生の相対というのはだれと比較しての相対なんですか。

○大竹委員 それもいろいろ研究があって、地域の人を対象にしているのが多い国、意外にアメリ

カがそうですけれども、日本は職場の同学年が比較対象グループになっていることが多いとか、あるいはおっしゃったとおり、女性だと地域の人、兄弟とか親類が多いという研究成果はいろいろあります。

○山内座長 わかりました。どうぞ。

○高橋主任研究官 ちょっと補足していいですか。前回の資料に配っているのですが、そのまま入っているかどうかかわからないのですが、21年度国民生活選好度調査では、問2で幸福感を判断する際に重視した基準は何ですかということで、「自分の理想との比較」、「将来への期待・不安」、「過去の自分との比較」、「他人との比較」ということを聞いておまして、回答結果から言うと「自分の理想との比較」が64%、「将来への期待・不安」が56%、「過去の自分との比較」が30%、「他人との比較」が27%ということで、必ずしも過去とか他人というところは高くなかった。ただし、その判断は満足度と幸福度の違いもあるかもしれません。

○山内座長 ありがとうございます。それでは、この上位概念についてというところは、幸福度か人生満足度かという選択よりも、むしろ絶対水準で見るのか相対で見るのか。相対で見るときに時間軸で見るのか、同時代の参照グループでどういうレファレンスグループと比較するのかということが重要ではないかという御意見だったと思います。

時間の関係もありますので、次の論点にいていただいて、また必要であれば戻っていただければと思います。

次は、フレームワークの柱立てをどうするかということで、先ほどの内田委員の御説明の中で、経済社会状況、健康関係性という3つの大きな領域を御提案いただいたんですけども、その話と持続可能性という少し次元の違うものをどう扱うかということについて御意見をいただければと思います。

どうぞ。

○山田委員 まず、フレームワークの柱立てのところなんですが、いわゆる幸福に影響するさまざまな指標の柱立てのことだと解釈してよろしいでしょうか。

その場合、前回の調査が回ってきたときも私が言ったんですが、自分の指標と家族の指標を両方とる必要があるのではないかというのが、私の考えで、つまり健康といっても自分が健康でも病気の家族がいたら、それは不幸かもしれない。でも逆に人によって違いますから、家族が不幸であっても自分が楽しければいいという人もいますので、それはいろいろあるんですけども、そういう社会関係資本とは別の意味での重要な家族なり、重要な他者がどういう状況にあるかということ、調査の際にはとっていただきたいというのが、私の希望でございます。

なぜかという、私は人生相談の回答者をずっと長く務めているんですけども、最近特に増えているのは、自分の子どもが結婚できないとか、自分の子どもが失業してしまったとか、そういう形の親の相談がすごく多くて、必ずしも自分のことだけで幸福・不幸を感じるわけではないので、その点もしよろしければ項目に加えていただければと思うというのが第1点です。

第2点は、今日の御発言にもありましたけれども、社会関係資本、社会的資本とお話しになっていましたけれども、社会資本だと水道とかを日本では社会資本と言ってしまっているのです、どういう人間関係に囲まれているか、持っているかということが結構重要になってきていると思っております。

その中で近年は、やはりネットでの関係をどう評価するのか、ネットやブログ、地域のつながり、職場のつながりというのがあるわけですが、ネット等でのつながりが特に若い層の間では重要になってきていると思しますので、それも一つの柱に加えていただきたいと思います。

秋葉原事件の加害者は、いわゆるネットでさえも反応が返ってこなかったという意味でああいう事件を起こしたということもありますので、逆に言えばツイッターでもいいんですけれども、ネットでいろいろつぶやいて反応が返ってくるということで幸福を感じている人もいるかもしれないので、特に若者関係ではその点も社会関係資本の中に入れていただければと思っております。

以上です。

○山内座長 ネットとの関係というのは最近の調査で調べられていますか。個人属性ですので、ネットとどういうふうにつながっているかとか。

○高橋主任研究官 少なくとも選好度では取ってなかったと思しますので、そこは検討した方がいいと思います。

○山内座長 ほかに、どうぞ。

○駒村委員 今のは研究としては大変興味深いことなので、前にも考えたことがあるんですけども、この調査をほかの家族の構成員も聞くという世帯票というんでしょうか。世帯単位で設計するは可能なのか。つまり世帯主だけ、回答社だけに聞くのではなくて、そのパートナーなり家族にもまいて、どう考えているのか。その幸福感や満足感が世帯の中である意味同じ方向に向いているのかどうかということではできるのかと思っていたんですけども、その可能性はちょっと考えていただければと思います。

○山内座長 今のは個人単位ですか。

○高橋主任研究官 実は選好度調査は個人単位です。制度的には検討したいと思します。

○山内座長 この2番目の論点で、ほかに何かございますか。

大きな領域としては、この3つを中心に考えるということについては、大体よろしいでしょうか。

あと持続可能性というのが少し違う次元であるんですけども、これをどういうふうに位置づけるかということについては、いかがでしょうか。

○駒村委員 もう一度持続可能性の意味を解説していただけますか。

○高橋主任研究官 基本的には、新成長戦略の中では環境だけではなくて、経済、社会、環境を含んだ持続可能性ということで捉えられており、その上で新しい成長、幸福度について研究をすると書かれているので、広い意味での持続可能性ということであろうと思します。一方で指標化をする場合に、3つすべてを例えば別枠にするということなのか、検討が必要かと思っております。

○山内座長 どうぞ。

○佐久間総括政策研究官 OECDの議論などでは、現在の水準というのが自然を浪費していると

ということで、資源の劣化を伴っている場合には、割り引いて考えないといけないという発想が、まず、スタートとしてあって、持続可能性というのがそれだけか、というようなところで、だんだん財政面ですとか、いろいろ広がってきていると御理解をいただいたらと思います。いろいろな観点があるじゃないか、というようなことは、いろいろな人から出ているということだと思います。

○内田委員 質問ですが、この場合の持続可能性というのは、この持続可能性を個人がどういうふうに認識しているかという、主観的な問題としてとらえるべきなのか、それとも、客観的な面で昨年度と比べて、今年度はどういう状況にあるかという、いわゆる制度、環境、自然環境なども含めた上でのことなのか、どちらかにでしょうか。

○高橋主任研究官 例えば幸福度と持続可能性はなかなか結び付かないと思っていて、そうすると、個人の認識として必ずしも盛り込むのは難しいのではないかと考えています。

一部、例えばライフスタイルとして持続可能なものが多いという人たちが増えているかというのは、指標化としてあり得るのかもしれませんが。しかし、主流としては、やはり客観的にとらえて、社会の情勢なり世代間の持続性なり、経済の持続性、環境の持続性ということで考えていくのかなというのが、今のところの想定です。

○山内座長 どうぞ。

○大竹委員 持続可能性は話を聞いていて、私の理解は将来世代の幸福度を測るということだと理解しました。そうすると、将来世代は現在は存在しないわけで、その人の主観的な幸福度を計測するのは無理なので、つぎのような手続きで将来世代の幸福度を計測するのだと思います。第一に、現在の人たちがどのような客観的なものから幸福感を感じるかという要素を集めます。第二に、将来世代の客観的な経済状況や自然環境を予測します。第三に、その客観的な経済状況か自然環境の上で、将来世代がどの程度の幸福感を感じるかということ予測する。将来の人がどのくらい幸福度を得られるかという予測値を出すための材料を集めるということだと、聞いていて理解しました。

○山内座長 大体そんなところだと思いますけれども、もっとういようなところを詰めてほしいとありますか。

○高橋主任研究官 今の段階では大丈夫だと思います。

○山内座長 では、基本的には、現在のディメンションでは3つの領域を大きくとらえて、将来にわたるところ、この3つの中では特に経済社会状況のところ、一番イメージしやすいんでしょうかね。それに関しては、持続性というののもちょっと別枠として考えるということで暫定的にしておきましょうか。

それでは、3番目にライフステージ等について、どこまで勘案するかということで、今日の資料の紹介にもありましたけれども、年齢階層別とか、ライフステージでかなりとらえ方が違っているようなんですが、その辺りを指標の中にどういうふうに取り込むかということについて、何か御意見がありましたら、いただきたいと思います。

○大竹委員 これもかなり難しいですね。大体年齢と幸福感あるいは満足度のパターンというの、かなり国際的に一致しているという意見と、日本は全然違うという話があります。その上、結構時代によっても違ってきています。私の記憶では、国民生活選好度調査のデータでも若者の幸福度が

急激に下がったりしていましたから、年齢別に幸福度を一本化するというのはかなり難しいなという気がします。何か指標を一本出すというのは確かに必要かもしれないですが、世代別にも間違いなく違うし、それから同じ世代であっても幸福度の格差みたいなものというのも大事な論点になります。ですから、やはり複数の指標を出さざるを得ないのではないかと思います。

○山内座長 どうぞ。

○内田委員 社会心理学でもこういう大きな調査になると、年齢によってかなり意味が違ってくるということで、ステージごとの研究というのが重視されていると思います。

特に高齢者と若者、30代くらいの人たちと、70代以上の人たちというのは、その社会によってかなり位置づけが異なっているということですから、生涯発達を考えても、やはり世代別にどういう幸福の広がりがあるのかということを考えて方が、恐らく具体的な政策ということに還元して考えやすいのではないかと思います。

あと、先ほども少し申し上げたのですが、やはり平均だけではなくて分散ですね。どういう広がりがあるのか。例えば昔は全員が中流だという意識を持っていたとよく言われますが、それがだんだん広がっていったときに、一体幸福感にどのような世代差や性差、個人差があるのか。そういうところまで見ていければ、その後議論がしやすいのではないかと思います。

○山内座長 あと、前回とか、今回に御紹介いただいた資料だと、一時点の調査の年齢別とかのデータなんですけれども、要するにそれがコホートの違いを反映しているのか、ただのクロスセクションなのかというのが判別できないですね。長期のパネルデータはないとしても、選好度調査というのは何十年かやられているわけですね。そうすると、何か疑似パネルみたいな考え方で10年前の20代は今の30代になっているわけですから、コホートの違いなのか、クロスセクションの違いなのかというのがある程度わかるのではないかと思います。その辺りは何か調べたことはありますか。

○高橋主任研究官 問題意識としてはあったのですが、まだそこまでできていません。その点は検討していきたいと思います。

○山田委員 あと1点、調査するときに気になった点は、労働の質を何らかの形ではかっていただきたいというのがあります。ケインズの予測というのは、とにかく労働というのは苦であって、単純労働がほとんどだった時代のものだと思いますので、同じ労働時間をやっている、居心地のいい環境で仕事ができているのか、それともブラック企業みたいなところで仕事をしているのかとは違うと思いますので、単なる労働量ではなくて、何らかの質をはかるような質問項目を入れていただけたらと思っております。

○山内座長 はい。どうぞ。

○末松内閣府副大臣 もう出なければいけないんですが、1点だけ質問でお聞きしたいんですが、幸福といった場合、例えば悲しみとか苦しみとか、感情に焦点を当てた場合、あと嫉妬とか、そういう劣情みたいなものを感じることは幸福とは関係ないのかどうか。つまり、そういうのを感じないと幸福と言えるのかと、逆にさっきの議論を聞いていて、満たされて、何もかも手に入ると、それで何となくむなしいと、これは幸福という話なのかどうか、何か満足の関係があったのか。

あと、受験勉強で、人から見たら灰色みたいな生活をしている人がいると、一生懸命勉強して苦労して頑張っていると、でもこの人が例えばどこか志望の大学に入ると、その当時はすごい幸福だと思うんですけども、受験勉強をやっている間はこの人は幸福なのか、不幸なのか、それは個人の主観によるんでしょうという話なんですけれども、こういったものは、アンケート的な仕組みでやるしかないんですかね。幾つか問題提起して申し訳ないんですけども。

○山内座長 どうぞ。

○内田委員 感情ということに関しては、結構双方を含めて聞くことが多いです。感情経験の方では、悲しみとか、怒りとか、嫉妬など、ネガティブ感情も含めて、ポジティブ感情とのバランスを見るというやり方があります。幸せを感じているほどよいのか、それとも不幸せがなければいけないほどいいということも、両方聞いておくと、検討することが出来るので、ポジティブ・ネガティブ感情を併せて聞いておくというのは、確かに大事なかなと思います。

あと、受験勉強の件ですが、例えばあなたは今、楽しいですかと聞かれると、恐らく受験勉強中は、今はしんどいと答える人が多いと思うんです。そこで、将来予測というのが大事になってくると思います。今自分のやっていることというのは、意味があることだと思うか、大事なことをやっていると思うか、今の自分に充実できているかと聞くと、多分違う答え方になると思うんです。

よく学生さんにアンケートしたときに、今、幸せ度が10点満点でいうと6点くらいだと答える人が多いです。これはなぜかという、今は6点くらいだけれども、頑張ることによって、将来7点、8点、9点になる、この「成長の余地」を残しておきたい。若い今、10と答えてしまうことは逆に不幸であると、そういう言い方をする学生もおります。それもすごくよくわかると思うのです。たとえば今はしんどくても、それが将来への投資だとすれば、俯瞰的に見れば、それはそれですごく幸せなわけですね。つまり、将来を希望できるわけですからね。そういう意味で、例えば1年度どうなっているか、そういう将来予測というのを指標に入れておくというのは、やはり大事ではないかと思います。ありがとうございました。

○山内座長 どうぞ。

○山田委員 まさに副大臣がおっしゃったようなことを私も考えておまして、先ほどプロザックカントリーというところで紹介したんですけども、やはり抗うつ剤を飲んでいる人は、喜怒哀楽の感情がだんだんなくなってくると、なんとかなしに不満はないんだけどということなので、果たしてそういう形での不幸がなくなることがいいのかなというのは問題意識で持っておりまして、私、これに関連しまして、イー・ウーマンというところで、あなたは幸福ですかという質問をネットで募集しまして、いろいろ見てきたんですけども、果たして不幸が悪いことなのかというふうには、私は思うようになってきて、そこで不幸だと書き込んできた人は1割くらいいるんですけども、結構元気で、今は不幸を感じているけれども、これから頑張りますみたいな書き込みがあるんです。

ですから、言ってしまうと、積極的な不幸というものも、もしかしたらあるのかもしれない。嫉妬というものも相手をうらやんでおとしめるような、エンヴィーとジェラシーというのが心理学では区別がありますね。おとしめるという意味での嫉妬は悪いかもしれないけれども、うらやましいから

自分もなりたいという形での嫉妬というものはいい嫉妬というのがありますので、ですから、政策目標として掲げるときには、一体どういうのがいいのかなというの、また問題がいろいろ複雑なのかなというふうに思っております。

○末松内閣府副大臣 実は、私は外務省で中東地域に行ったんですけれども、そのときにパレスチナのガザへ行って、客観的にはみんな物もないし大変なだけけれども、子どもたちが目がきらきらして、一生懸命瓦礫の中でサッカーをやっているんです。ものすごい迫力なんです。ものすごく生き生きして、客観的状況から見ると、この人たちは不幸だねと思うだけけれども、あのきらきら度を見ると、果たして彼らは不幸なのかなと、ちょっと思って、日本の子どもよりももっともつときらきらしていたので、ちょっと困ったなど。すみません、議論を拡散させてしまって申し訳ないです。そろそろ問題児は去りますので、ありがとうございます。

○山内座長 どうぞ。

○大竹委員 今回の議論と関係するんですけれども、幸福度の変化というのを聞くというのも1つかもありませんね。去年から今年にかけてどうだ。それから、今年から来年にかけてどうなりそうかというのは、変化を聞いた方がいいというのは、幸福度の場合、先ほど過去との比較で言ったみたいに慣れてしまって、すぐにベースラインのレベルが上がっていくわけですね。豊かな生活をする、もうそれに慣れてしまって幸福でなくなると。だけれども、去年から今年にかけては、幸福になって、あるいは考えてみたら幸福だという感覚というのが出てくる。

それから、レベルだけ聞いていると、全然幸福度が上がらないと出る可能性があるんですけれども、変化を聞いていくと、もう少しプラスのことも出るかもしれないし、あるいはマイナスで、日本で何か社会の病的な問題が起こってきたときに、それを逸早くキャッチできる指標として有効に使えるかもしれないと思います。

○山内座長 ありがとうございます。よろしいですか。

それでは、4番目ですけれども、指標化に当たっての統計指標の取扱い、これはどんな論点でしたか。現在利用可能な統計データを中心に、指標の体系を考えるのか、ある程度、今、ないものも積極的に提案するような形にするのかということだと思います。その辺りはいかがでしょうか。

今、国のデータ、いわゆる官庁統計なんかで利用可能ではないんだけど、この幸福度を考えるときに非常に重要だと思われるようなものというのは、何か思いつきでも結構ですので、言っていただければ、また、報告書の中で整理して取り込むことができると思いますが、いかがでしょうか。

どうぞ。

○大竹委員 本来あるけれども、利用可能ではないということですか。

○山内座長 そういうのもあるかもしれないですね。けれども、全くないということもあり得ると思います。先ほどのメンタルヘルスの問題とか。

○大竹委員 メンタルヘルスは、例えば国民生活基礎調査で一部聞いているんです。それから集計し直すというのはできると思います。まず、基本は時系列でたくさんデータを、過去にさかのぼってつくるとしたら既存統計のものを中心にせざるを得ないと思います。これから先のものについて

は、ここでいろいろ議論して新しい統計あるいは今までの統計のところに必ず幸福度のこういう指標を幾つか入れてみると、質問票を入れていくというふうな方向というのはすばらしいかなと思います。

○駒村委員 例えば国際比較なんかを見ると、日本の健康寿命というのは非常に長いですね。WHOの測定結果では、それは間違いなく長いんだと思うんです。意外に日本の主観的健康というのは、それと比べると余りよろしくないわけですね。

健康状態というのは、自己申告ということですから、主観的健康度ですので、何か客観的健康度を示すなり、他人に支えを受けずに生きていける機関を指したようなデータも入れるべきではないかと思えますけれども。

○山内座長 どうぞ。

○山田委員 先ほどの続きみたいな形ですけれども、心の健康というところで、例えば向精神薬の使用量とか、罹患患者数とか出たら面白いかなと1つ思って、こちらの方では、例えば喫煙は幸福度を引き下げるとありますけれども、もしかしたら不幸だからタバコでも吸わなければやっていけないという因果関係があるのかもしれないので、今、因果関係には注意する必要があるんですけれども。

○高橋主任研究官 一応参考にとということで、第1回研究会の資料をドッチファイルに入れさせていただいているのですけれども、A3の資料8というものの後に「資料8（参考）」というのが多分付いていると思います。一番詳しいのが7ページからEUの提案している幸福度指標なんですけれども、これも参考にさせていただければと思います。

○山内座長 資料の番号を言っていただけますか。

○高橋主任研究官 ドッチファイルの中に「資料8（参考）」がありますか。その7ページ以下が、欧州統計局が昨年末に1次案として公表したもので、例えば満足度という話がありました。住居に関する満足度というのは日本でも取っていないと思いますし、住宅の質というものに関して、雨漏りがする屋根とか、そういう指標も日本には多分ないだろうと思います。

次のページで言えば、例えば活力というのも入っていたり、メンタルヘルスはCES-Dで取るというのが今のところの提案です。さらに日本では取っていないとすると、次のカテゴリーの健康と所得に関する基本的権利として、健康診断や治療の未充足とか歯科診療の未充足というもの。主観的指標ですけれども、セーフティネットへの信頼感というもの。かなり日本では取られていないような指標がこちらには入ってきているのではないかと思いますので、こちらもごらんいただければと思います。

○山内座長 どうぞ。

○内田委員 社会関係のところでは、社会ネットワークとサポートというのがあるんですが、それがコンタクトの密度や信頼になっていますね。付け加えるとすれば、どれぐらいの援助が得られるかということではないでしょうか。援助には大体3種類あると言われています。1つは物理的な面での援助、もう一つが情報的な意味での援助。3つ目が情緒的なサポート、いわゆる励ましとか愛情です。

こういったサポートがどれだけ得られると思うかどうか。これは、日々の幸福感の経験というものと関連しているということが言われていますので、単にどれぐらい人に会うか会わないかということだけではなくて、サポートの獲得可能性を指標化しておくというのは必要かなと思います。

○山内座長 今のところで、例えば社会コンタクトの密度とか、ヘッドライン指標の中の社会的ネットワークのサポートとかというのは、一応日本の今のデータでも数値化はできるんですか。

○高橋主任研究官 詳しくはまだ見ていませんが、多分今のところ、公式統計としては難しいのではないかなと思います。

○山内座長 ここで出てきた提言というのをOECDにフィードバックすることもできるわけです。では、そういう目で見えていただければと思います。

先ほど山田先生が言われた、本人と家族という話があると思うんですけども、OECDの議論には家族関係のものは割と弱いのではないかなと思うので、例えばそういうような話とかですね。

○内田委員 家族ということ言うと、ワーク・ライフ・バランスの中で、以前に男性が育児にどれぐらい参加するかという各国の指標を見たときに、日本男性の育児時間はとても短いというデータがありましたけれども、家族と過ごす時間というのは、幸福ということを考える上でも重要になってきます。男性も育児に参加するということは多分1つの目標にはなっていると思うんですが、そういうことを踏まえても家族との時間ということは1つの指標として打ち出してあってもいいかなと思いました。

○山内座長 どうぞ。

○山田委員 今の点に関してですけども、ちょうど今、内閣府でワーク・ライフ・バランス調査をやっていて、夫と妻、両方に調査をして、妻の働き方が夫にどう影響しているとか、夫の働き方が妻にどう影響しているかというのを取ってありますので、その結果が結構参考になるかなと思っております。

○駒村委員 今の家族と使える時間となってくると、育児は当面注目されますが、これから重要になってくるのは介護の問題もありますので、育児だけではなくて介護の方も考慮した方がいいかもしれない。

○大竹委員 ワーク・ライフ・バランスの話で、幸福感との関係をみるのは難しいなと思います。たとえば、育児をしたくない男性がいて、ワークライフバランスが進んで育児をさせられたと思うと、その男性の幸福度は下がるわけです。したがって、その人の価値基準が何かということと実際の状況との乖離が、幸福度に影響します。もともと性別役割分担という価値観が強い社会でそうでなくなったところに置かれると、本人たちの幸福度は下がってしまうということは実際には起こっています。女性の方が所得が高いと性別役割分担意識が強い男性は不幸になるとかということもあるわけです。家族の関係を分析することは大事なんですけれども、必ずしも家族関係を示す客観的指標がそのまま幸福度につながるかどうかというのは難しいところはあるとは思いますが。

○山内座長 どうぞ。

○宮崎内閣府本府参与 非常に初歩的なことを伺って申し訳ないんですけども、客観的な指標があって、例えば社会資本というと、地域における相互扶助組織が幾つあるとか、そういうデータ

は出ますね。それと幸福感の関係を調べるのであって、そういう客観的指標だけを集めて説明するのは別なんです。

また、先ほどの持続可能性指標というのは幾つかありますけれども、こういう客観的に取れるデータと、それを踏まえて人々がどう幸福を感じているのかは別問題ですね。幸福感にどう影響しているのかというのを調べるのが主眼というか、ねらいなのか。初歩的なことが議論を聞いているうちにちょっと混乱してしまいましたので確認させてください。

○山内座長 両方が混ざっていますね。完全に客観的な指標もあるし、例えば政治への関心とか、夜1人で歩いているときに安全と感じる人の割合。割合そのものは客観的指標ですけども、感じるかどうかというのは主観的なので、それは両方混ざらざるを得ないのかなと思うんです。

特に先ほどから議論になっている健康などについては、健康感と客観的な健康というのは当然違うわけで、相関はあると思いますけれども、非常に周りから見ると不健康な生活をしていても自分は健康だと思っているかもしれないので。

時間もだんだん少なくなってきたので、最後の統合化の可否というところですが、ここはどの程度統合してみるかということですが、ここでは何を議論してほしいんですか。要するに幸福度とか人生満足度というものはある意味では単一の指標で、指標群は非常に多岐にわたっているわけですけども、これはどちらを統合するという趣旨で書かれているんですか。

○高橋主任研究官 例えば経済企画庁時代にやった社会指標なり国民生活指標なりは、方向性、ベクトルを標準化して統合、アグリゲートするというような手法をとってきましたけれども、そういうのが1つありますし、あるいは例えば健康ならば健康分野について平均値を平均するというような考え方があるかと思えます。ウェイトを更にどうするかというのが問題としてあるかと思えます。

一方で、ライフステージにある程度分けていくとすると、そのライフステージごとにくくる、あるいはライフステージ毎にくくったものを更にくくるというのが指標として本当に意味はあるのかという気がします。したがって、全く統合化をしないという選択肢も十分あるのではないかと思います。そこのよしあしを議論していただければと思っています。

○佐久間総括政策研究官 あともう一つ。パーソナルに自分の評価というのをつくるというのをシステムとして入れるという案も幾つかの国では行われているようですし、どのレベルまでアグリゲートするかとか、どういうアグリゲートの仕方をするかとか、だれの観点でやるかとか、そういったものはいろいろあり得ると思います。

○高橋主任研究官 ちなみに参考に言っておきますが、例えば前回紹介した韓国とかフランスとかイギリスとかEUは、今のところ統合化はしないという方針であります。そこはなかなかウェイトの問題もあり、難しいのだろうということです。一応御参考までに。

○山田委員 これは議論してもしょうがないような気がします。出てきた結果を見たり、ほかのEUの結果を見ながらやっていくしかないのではないのでしょうか。今議論しても余り生産的ではないと思います。

○山内座長 あとどういう形で公表するかということとも関係していると思うんです。つまり、アグリゲートしたのを公表してしまうと、それを受け取った人がブレイクダウンすることはできない

んですけれども、逆はできるわけですね。ブレイクダウンしたのを公表すればみんな自由にアグリゲートできるわけですから、情報量としてはそちらの后者の方が大きいわけで、アグリゲートは自由にやってくださいという出し方もあると思うんです。

一応、この5つを議論するよという御下命だったんで、最後までたどり着いたんですけれども、今日は結論が出なかったものもありますし、別の観点から見た方がいいということもあったと思います。

1番目については、幸福度か人生満足度かというどちらをとるかということではなくて、むしろどういう観点から見るか。平均で見るか、分散で見るのかとか、レベルで見るのか、変化率で見るのかとか、同じ幸福と言っても、幸福の質の違いがあるのではないかな。あるいは受動的なのか能動的なのかという観点もあるということで、その辺りで整理した方がいいのではないかなというのが1番の論点に対する我々の議論だったと思います。

2番目は、基本的には内田委員が御提案されている3つの領域というのを押さえるというのが大事なのではないかな。経済社会状況と健康あるいは社会関係性、そういうのを押さえておく。持続可能性については別枠で扱った方がいいのではないかなということだったと思います。

ライフステージ等を勘案すべきかどうかということについては、当然勘案すべきだという議論だったと思います。すべてを平均値で見ても意味がないのではないかなということだと思えます。

指標化に当たってのどこまでとるかということについては、現在、利用可能ではないものも含めて、ある程度理想的な指標体系を考えて、ないものについては今後調査をするということを提案したらどうか、あるいはOECDの方にもそういうフィードバックをすることができるのではないかなという議論だったと思います。

最後の統合化については、現段階でどちらがいいということとは言えないんですけれども、全く1つの指標でサマライズして見るというのは意味がないのではないかなとか、ある程度の統合は必要かもしれないとか、各分野、指標ごとにわかるような形で指標をつくった方がいいのではないかな、は今後の指標群の検討を踏まえて検討する、というような大体の今日のところの結論だったのではないかなと思います。

今日、2回目ということなので、これを踏まえて次回、もう少し具体的な研究会としての指標群の案を御用意いただきたいと考えています。ということなんですけど、今日議論できなかったことでこういうこともやった方がいいのではないかなということがもしありまして言っていればと思いますけれども、いかがでしょうか。

よろしいでしょうか。ありがとうございます。では、この後は事務局にマイクをお返ししたいと思います。次回の日程等々について、事務局から連絡をしていただければと思います。

○高橋主任研究官 では、私から。初回のときに御紹介しましたが、次回は4月の早い段階に開催できればと思っております。年度当初になるので御都合はどうかわかりませんが、是非御参加いただければと思いますので、よろしくお願いします。

○山内座長 当初の予定だと6月までに4回やる、最後はとりまとめということですので、今2回終わったところですから、次回は4月、最終回が6月ぐらいの大体のイメージだと思いますので、

また日程調整をよろしくお願ひいたします。

それでは、大体時間になりましたので、今日はこれにて閉会したいと思います。

どうもありがとうございました。